

赤ちゃんからお年寄りまでいきいきと暮らせるまちに

のもとよしみ通信

2021年7月
No.57



気候危機時代の災害に備えを



令和元年東日本台風直後の藤野地区和田

静岡県熱海市で7月3日に発生した土砂災害は、尊い命と財産を奪いました。被害に遭った地区は、土砂災害警戒区域。本市を襲った令和元年東日本台風と違って激しい雨は観測されず、降り続いた雨が土の中に蓄積される「長雨蓄積型」だったことが警戒心を弱め、盛土が被害を大きくしました。

今年5月25日、神奈川県が土砂災害特別警戒区域を追加指定し、「急傾斜地の崩壊」の「特別警戒区域」は230カ所から667カ所に。市ホームページの「さがみはら防災マップ」で確認できます（※）。あらかじめ危険や避難場所等を確認して避難行動を考えておき、気象情報や避難情報に注意して、早め早めに命を守る行動をとる。それが、気候危機時代に生きる私たちに必要なことではないでしょうか。

※改定したハザードマップは年度内に配布予定。それまでは危機管理課にお尋ねください。



2021年度 のもとの仕事

- 颯爽の会 代表
- 新型コロナウイルス感染症対策本部会議
- 民生委員会
- 少子高齢化・人口減少社会に関する特別委員会
- 公共交通整備促進協議会理事
- 大山丹沢山系鳥獣等问题議連理事



全国市議会議長会から
15年表彰を受賞！
これまでお支えいただいたみなさまに心から感謝いたします。ご期待に沿えるよう、より一層の努力をしてまいりますので、今後ともどうぞよろしくお願いいたします。

第44回 のもとよしみの議会報告会

市の危機管理対応と私たちの安全対策について

日にち

8月8日(日)

相模湖公民館

10時～12時

城山公民館

14時～16時

相模原市の新型コロナ感染症やワクチン接種への対応、気候変動対策の取組状況についてご報告します。災害への備えも含め、市の危機管理力、私たちの備えが問われます。命や暮らしを守る対策について意見交換しませんか？

参加費
無料

9月議会の日程



8月24日(火)	本会議
9月1日(水)、2日(木)	本会議(代表質問)
6日(月)～10日(金)	各常任委員会
22日(水)～28日(火)	本会議(一般質問)
30日(木)	本会議(採決)

※のものは、代表質問を行います。
市のHPから中継や録画をご覧いただけます。

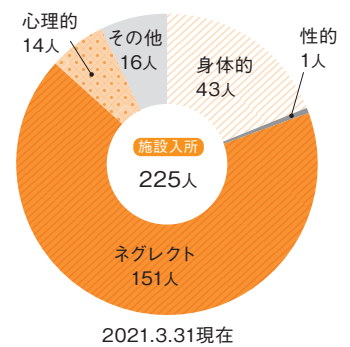
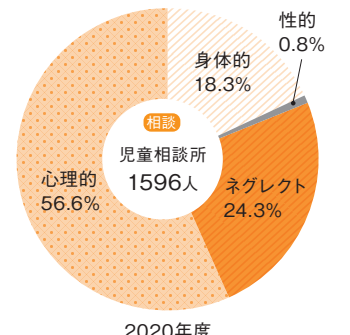
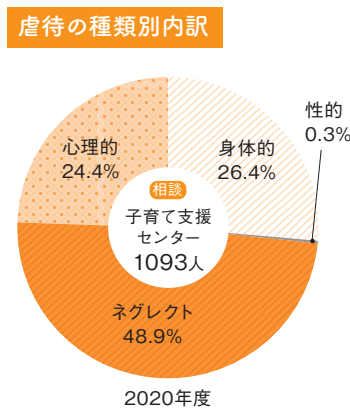
「子どもを地域で育む」視点を

児童虐待防止法が施行され、通告ダイヤル「189（いちばやく）」ができたことで、親を監視する風潮が強まり、困難を抱えた親子ほど孤立していくことを懸念します。子育て世帯が様々な課題を抱える中、子どもの育ちを保障するには、「子育ては親の責任」ではなく、「地域社会で育む」という視点で親子を見守り、支援することが重要です。市長に見解を求めたところ、「大変重要と認識している。地域全体で子どもを育む環境づくりを進めていく」と答弁がありました。



多忙化する児相 実態を分析し、専門性が発揮できる環境を

昨年度の本市の児童虐待相談件数は、過去最大の2689件。虐待の種類別の割合は、子育て支援センター（同、子セン）と児童相談所（以下、児相）で異なり、施設等に入所した児童の割合とも異なります（円グラフ参照）。理由の一つが、緊急性や必要性に関係なく、警察から児相へすべて通告される仕組み。児相が対応する4割以上が警察からの通告で、多忙化の要因になっています。相談・通告の内容をエビデンス（根拠）に基づき分析し、児相の専門性を効果的に発揮できる環境を整えるよう求めました。



「分析結果に基づいて、適正な役割分担のもと効果的な支援を検討していくことは重要。関係各課の連携や専門職の人材配置のあり方なども含め、社

会的養育推進のための体制について速やかに検討していく」とのことです。今後の取組を注視していきます。

親子の在宅支援に注力を

起きた虐待に対応するのではなく、予防にこそ力を入れるべきです。本市の在宅支援の要は、子センです。日頃から関係機関や子育て広場、こども食堂等と良好な関係を築き、支援メニューや地域資源をつなげて、「子ども版ケアマネージャー」の役割を果たすよう求めました。また、子どもの預かりや送迎などを行うファミリー・サポート・センターは、ひとり親世帯には半額免除の制度がありますが、生活困窮家庭は対象外。家庭の状況を考慮した負担軽減を要請しました。子どもが地域で安心して暮らせるよう、引き続き働きかけます。

財政難で思考停止?!

一時保護所（子どもを一時的に保護する児相の施設）の定員超過日数は年々増加し、昨年度は269日に。国の方針で児童養護施設の

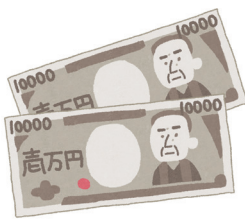
小規模化が進み、受け入れ先はさらに減



るため、里親等を増やす必要があります。しかし、市は、財政難と新規事業のフォスタリング機関（里親を増やし、支援等を行う）の設置を見送っています。保護が必要な子どもの生活の場を確保できず、優先順位をつけるという危機的な状況も考えての判断か、厳しく質しました。新規事業や柔軟な発想を排除せず、必要性や効果を見極め、全庁的に判断するよう求めました。

多様な幼児教育にも支援を

幼児教育・保育の無償化により、多くの世帯で経済的負担が軽減されましたが、森のようちえん等に通う子どもの家庭は対象外です。今年度から自治体の裁量で対象となる集団活動の基準を定め、保護者に月額2万円を給付する事業が始まりました。本市も今年度からの給付を求めたところ、「実施に向けた取組を進める」とのことです！



脱炭素社会へ戦略的な取組を

2050年脱炭素社会の実現に向け、来年度末に『地球温暖化対策計画』を改定する予定です。より多くの市民や事業者、すべての職員が主体的に気候変動対策に取り組めるよう、わかりやすい目標と具体的なアクションを示すこと、進化管理を「見える化」すること、新築の際に自然エネルギーの導入やZEH※、ZEB※の検討を義務づけるなど「賢い選択」を促す工夫、多様な主体の協働を促すプラットフォームの設置を求めました。どれも前向きな答弁がありました。今後に期待します。

金原地区（緑区根古屋）のまちづくり
多様な視点を持ち、
効果的な庁内体制で



津久井地区では、地元酒造会社と連携した酒米づくり、津久井在来大豆やお茶、地元野菜を使った商品や食のブランディング、ソーラーシェアリングなどの取組が進められ、市内には資源循環や再生エネルギーの普及等を行う事業者が存在します。金原地区のまちづくりは、循環型社会を実現する拠点となり得ます。地域資源のマネジメントと多様な視点を持つ必要性についての見解と効果的に進める庁内体制を尋ねました。立地条件と地域資源を最大限に生かし、地域振興の視点をもつことが重要であり、経済部を中心に緑区役所と連携し、基本構想の策定作業を早期に進めていくとのことです。

いやしの湯を脱炭素社会の象徴に

公共施設への木質バイオマスボイラーの導入は、脱炭素社会の取組を市民にPRする絶好の場になるだけでなく、民間投資の先導役を果たし、林業振興や地域振興にもつながります。「公共施設長寿命化計画」におけるいやしの湯

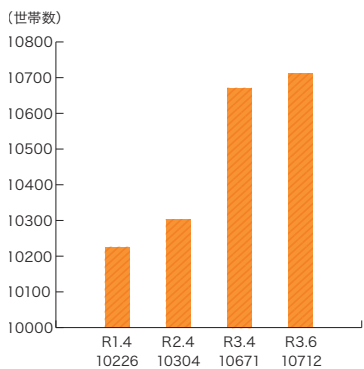
森の仕事とお金の好循環を

の実施設設計は2023年度。効果的に導入するには、来年の夏頃までに課題を整理し、実現の見通しをたてる必要があります。進化管理を行う部署を明確にし、総合計画推進プログラム（実施計画）へ位置づけるよう求めました。緑区役所が担い、実現性が定まった時点で位置づけを検討するそうです。

4月から森林政策課が設置され、県の専門職の応援も得ていますが、脱炭素社会の実現には、CO2の吸収量を増やす森林整備や災害に強い森づくり、津久井産材のさらなる活用を進めていく必要があります。今後の取組を尋ねたところ、森林環境譲与税を活用し、ICTを活用した新たな森林管理システムの導入や大型林業機材を購入する場合の支援を検討中で、調査や関係機関から入手したデータ等は、様々な場面で活用していただけるよう、市や「さがみはら津久井産材利用拡大協議会」のホームページなどを通じて発信するなど、持続可能な林業の実現に向けた取組を進めるとのことです。

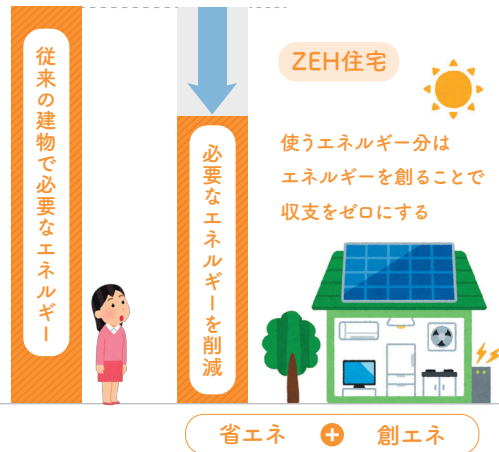


生活保護世帯の推移



特例貸付利用後も生活が苦しい世帯に対し、国から「新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金」が支給されます。金額は月に単身6万円、2人8万円、3人以上10万円で支給期間は最大3カ月です。対象の方には申請書類が郵送され、申請期間は8月31日までとなっています。特例貸付には緊急小口資金と総合支援資金があり、両方で最大200万円まで無利子で借りられ、住民税が非課税になれば返済免除となります。しかし、わずかでも水準を上回れば返さねばならず、貸付申請を控えた世帯は、今回の支援金の対象外。しかも、貸付決定は相談の13%ほどにとどまります。生活保護世帯は増え続けています。制度の狭間で苦しい生活を強いられている世帯への支援が求められます。

※ZEH…ネット・ゼロ・エネルギー・ハウスの略
※ZEB…ネット・ゼロ・エネルギー・ビル の略



いきいき広場

みなさんをつくる市民の交流のページです。ここからいろいろなつながりが生まれ、誰もがいきいきと暮らせるまちになることを願っています。知ってほしい地域活動、ユニークな人物の紹介、耳寄りな情報、イベント案内、おすすめの本、市政へのご意見やご質問、のちとよしみへの要望や調査依頼など、どしどしお寄せください！

コロナワクチン接種情報

高齢者のワクチン接種では、苦情やお困りの声が多く寄せられ、電話回線の増強、予約の支援、公民館や自治会館等身近な場所での接種、住宅、通所、訪問系サービス事業従事者への早期接種、障がいのある方が慣れた場所で接種できるようにするなど、様々な働きかけを市に行ってきました。6月補正では、希望する高齢者の接種を7月末までに完了させるため、約9億円を追加計上。集

団接種会場の実施日や会場の増加、個別接種の加算に充てられます。現在、介護及び障害事業所、住宅・訪問系サービス事業所で働くみなさんの優先接種申出を受付中。また、7月8日～7月31日までの間、鳥屋出張所（串川出張所経由）、旧青根小（青野原出張所経由）、藤野総合事務所（相模湖総合事務所経由）から津久井中央公民館行きの無料送迎シャトルバス運行中です。今後とも改善を働きかけていきます。お気づきの点やお困りのことがありましたら事務所までご連絡ください。

津久井産材の公式ロゴマーク完成！



「さがみはら津久井産材利用拡大協議会」でロゴとチラシ、カタログを作成。地元クリエイターなどにより、ユニークな仕上がりになり、家づくりだけでなく、家具やリフォーム、リノベーション等で多くの方に使っていただけるよう、ホームセンターなどに津久井産材コーナーが設置されるといいですね。ニコニコ顔の「つくいのき」にあちこちで出会えますように。



実証実験スタート！ / 森のイノベーションラボFujino



庁舎を改修した本市初のテレワークセンターがオープン！通称「森ラボ」。津久井産材がふんだんに使われた快適な空間が完成し、個性豊かな地域とつながるハブとして、イノベーションを生み出す拠点となるのが期待されます。市内外を問わず利用できます。ワーク拠点、地域の情報拠点としてご活用ください。来年4月から本格運用の予定。‘SDGs with ART’ 魅力的な場に育てるのは、利用者のみなさんです！



<https://morilab-fujino.jp/>
住所 相模原市緑区小淵2012
アクセス 電車：JR中央線藤野駅下車 徒歩3分
車：相模湖ICから約5分
運営時間 8:30～19:00（月～土）

費用無料
（実証実験中）

超高齢化社会への挑戦！

「若葉台住宅を考える会」



城山地区の若葉台住宅は高齢化率56.7%（2021.1.1）。ピーク時に3500人近くだった人口も2100人ほどに減少。危機感を持った住民有志が会を立ち上げ、専門家の意見を伺いながら、様々な取組を行っています。ドローンで撮影した四季折々の風景や地域行事などの動画を作成し、魅力を発信。「買い物不便」の声に応え、自治会館駐車場「朝市」を開催（2018年9月から毎週水曜日）。今年3月からは三崎漁港の直販車が月1回来店、法政大学の学生さんのカフェ、パン屋、肉屋等が出店する日もあり、交流の場にもなっています。法政大学との連携は一昨年から。住民アンケートや社会実験の実施、交流に加え、5

月27日には新型コロナワクチン接種の予約代行も。会からの協力の呼びかけに応えた学生11名（現地2名、リモート9名）が、34人の予約を無事に済ませ、大いに喜ばれたそうです。多世代が安心して暮らせるまちへ。大学や市と協働しながら、みなさんの挑戦は続きます！

若葉台住宅を考える会：代表
柳井正晴さん（☎my87101@gmail.com）

